



株主の皆さまへ

第34期 報告書 平成24年1月1日▶平成24年12月31日



代表取締役会長 津川高行



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社グループの第34期（平成24年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年 3月

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復傾向で始まったものの、欧州債務危機に端を発した世界景気の減速や長期化する円高等を背景に、企業の生産活動や輸出が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポがやや鈍化し、米国では弱めの回復テンポが続き、欧州では景気が弱含むなど、全体としては弱い回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

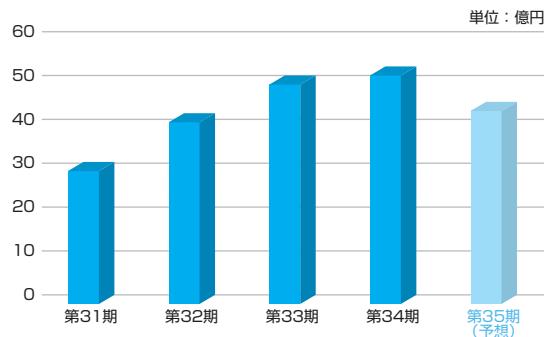
代表的なものとして、モーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は3,929百万円（前期比21.1%減）、受注残高は2,795百万円（前期比31.3%減）、また、生産高は5,057百万円（前期比4.6%減）となりました。

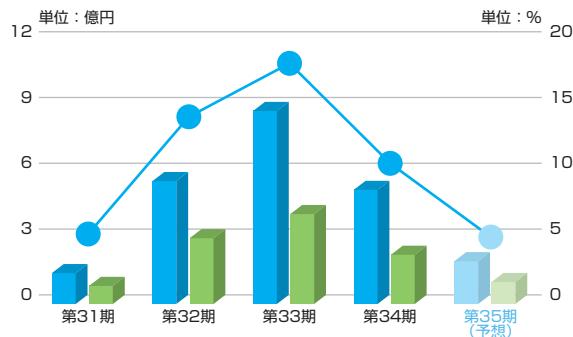
これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、中国向け家電用モーター設備や電気自動車用モーター巻線ライン、ハイブリッドカー用モーター巻線ライン等が好調に推移したことで、個別売上高が過去最高

連結財務ハイライト

売上高 ■



経常利益 ■ / 当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



を記録し、連結売上高は5,206百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、開発要素の高い大口案件が原価率を押し上げた影響で、営業利益は476百万円（前期比42.7%減）、経常利益は517百万円（前期比41.5%減）となりました。また、厚生年金基金を任意脱退することに伴う脱退損失引当金繰入額131百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は224百万円（前期比46.5%減）となりました。

当社グループの売上高を品目別に見ますと、回転子用巻線設備は979百万円（前期比163.1%増）、固定子用巻線設備は3,072百万円（前期比2.1%増）、その他改造、修理、部品は1,154百万円（前期比31.6%減）となりました。地域ごとの売上高は、日本では1,756百万円、中国では2,041百万円、北米では745百万円、その他の地域では662百万円となり、当社グループの海外売上高の割合は66.3%（前期比0.7ポイント減）になりました。

次連結会計年度の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の債務危機や米国における財政問題等の懸念材料はあるものの、暫くは弱い回復が続くものと見込まれます。また、我が国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善などから景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況下、当社グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、電動化が進む自動車業界や中国向けを

中心とした省エネ家電などの分野に、新たなモーター巻線設備の需要が期待されています。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた、新技術・新製品の開発を実現するため、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

また、当社は現在、神奈川県足柄上郡開成町に本社事務所・工場を構えておりますが、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、IT機能の強化による業務効率の向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地・建物を取得することといたしました。なお、今回の固定資産取得に伴い、本社事務所・工場の一部機能を移転し、将来的には取得した土地に工場等を建設する予定であります。

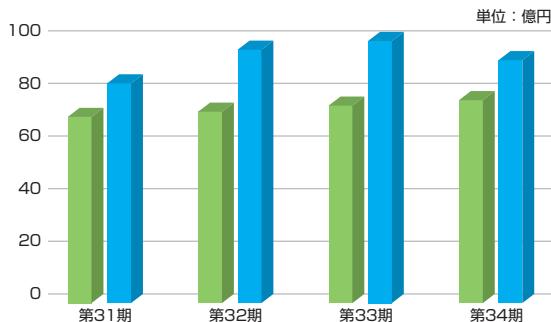
当該土地・建物の取得価格は1,041百万円、敷地面積は17,903.21㎡（公簿）、引渡予定日は平成25年3月29日であり、取得資金については自己資金を充当する予定であります。

連結予想

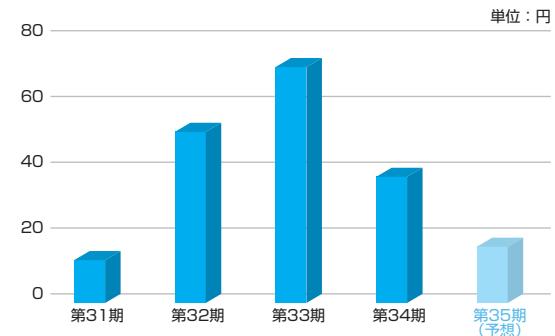
売上高	4,400百万円	前期比	15.5%減
経常利益	195百万円	前期比	62.3%減
当期純利益	100百万円	前期比	55.4%減

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成23年12月31日現在	当連結会計年度 平成24年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	8,660,147	7,916,672	△ 743,474
固定資産	1,296,872	1,309,733	12,861
資産合計	9,957,019	9,226,405	△ 730,613
負債の部			
流動負債	2,062,728	1,206,694	△ 856,034
固定負債	314,365	313,048	△ 1,316
負債合計	2,377,094	1,519,742	△ 857,351
純資産の部			
株主資本	7,806,389	7,913,593	107,203
その他の包括利益累計額	△ 226,464	△ 206,930	19,533
純資産合計	7,579,925	7,706,662	126,737
負債純資産合計	9,957,019	9,226,405	△ 730,613

資産の部

受取手形及び売掛金が773百万円減少し、一方で、投資その他の資産が37百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、9,226百万円となりました。

資産の部

流動資産

固定資産

資産合計

負債の部

未払法人税等が298百万円及び前受金が364百万円それぞれ減少し、一方で、厚生年金基金脱退損失引当金が131百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ36.1%減少し、1,519百万円となりました。

負債の部

流動負債

固定負債

負債合計

純資産の部

当期純利益等の計上による利益剰余金107百万円の増加等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、7,706百万円となりました。

純資産の部

株主資本

その他の包括利益累計額

純資産合計

負債純資産合計

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	増減額
連結キャッシュ・フロー計算書			
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,834	634,937	604,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,093	1,065,458	919,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,154	△ 116,626	△ 28,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,558	236	9,794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,215	1,584,005	1,504,790
現金及び現金同等物の期首残高	498,708	577,924	79,215
現金及び現金同等物の期末残高	577,924	2,161,929	1,584,005

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円増加し、2,161百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額662百万円、たな卸資産の減少額677百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入900百万円等であります。

また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額345百万円、前受金の減少額366百万円及び法人税等の支払額489百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の期末残高

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	増減額
売上高	5,068,721	5,206,244	137,522
売上原価	3,418,629	3,839,512	420,883
売上総利益	1,650,092	1,366,731	△ 283,360
販売費及び一般管理費	818,843	890,178	71,335
営業利益	831,249	476,553	△ 354,695
営業外収益	56,117	41,623	△ 14,493
営業外費用	1,652	461	△ 1,191
経常利益	885,713	517,715	△ 367,998
特別利益	2,571	65	△ 2,506
特別損失	93,471	135,544	42,072
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236	△ 412,577
法人税、住民税及び事業税	401,257	103,900	△ 297,356
法人税等調整額	△ 26,154	53,988	80,142
法人税等合計	375,103	157,889	△ 217,214
当期純利益	419,709	224,347	△ 195,362

売上高

当連結会計年度において、モーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化したしました。
また、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開した結果、個別売上高が過去最高を記録し、連結売上高は5,206百万円（前期比2.7%増）となりました。

経常利益

開発要素の高い大口案件が原価率を押し上げた影響で、経常利益は517百万円（前期比41.5%減）となりました。

当期純利益

厚生年金基金を任意脱退することに伴う脱退損失引当金繰入額131百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は224百万円（前期比46.5%減）となり、1株当たり当期純利益は38円33銭となりました。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	増減額
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347	△ 195,362
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 10,622	17,280	27,903
繰延ヘッジ損益	474	△ 295	△ 770
為替換算調整勘定	△ 20,064	2,548	22,612
その他の包括利益合計	△ 30,211	19,533	49,745
包括利益	389,498	243,880	△ 145,617
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	389,498	243,880	△ 145,617

当社は創業以来60余年、モーター組立工程の省力化、自動化に取り組み、数多くの革新的な自動巻線機や自動巻線設備を開発、設計・製造、販売してまいりました。今日では、業界をリードする技術と実績を築き、その製品は国内の大手電機メーカーや自動車メーカーをはじめ、海外の多数の企業にも積極的に採用されています。

モーター用巻線設備はモーターの種類に応じ、大きく2つのタイプに分かれます。

■ 固定子用巻線設備 (モーターの静止している部分を巻線する設備)

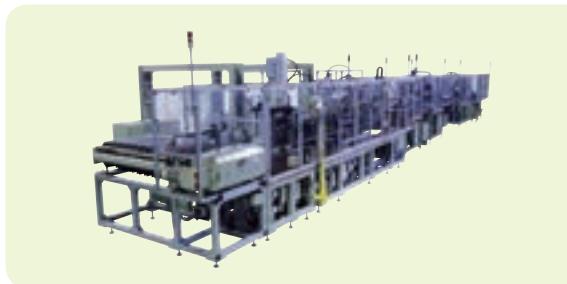


生産されるモーターの用途



- ・ハイブリッドカー・電気自動車
- ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機
- ・ロボット・工作機械
- ・自動車電装部品 他

■ 回転子用巻線設備 (モーターの回転する部分を巻線する設備)

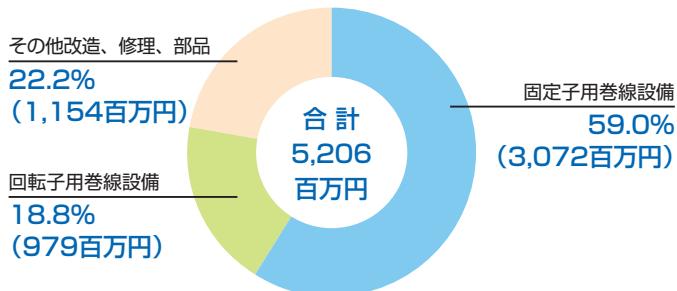


生産されるモーターの用途



- ・掃除機・ジュースー
- ・電動工具
- ・プリンター
- ・自動車電装部品 他

<品目別売上高構成比率>



電動パワーステアリング用モーター巻線機

株式の状況

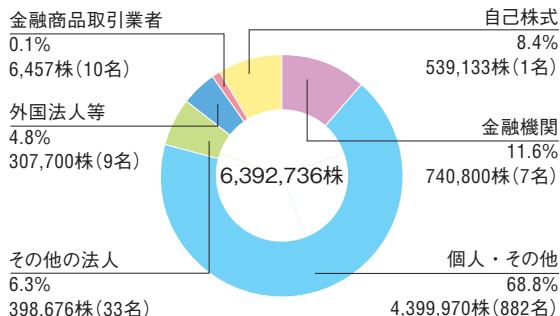
発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株(うち、自己株式539,133株)
単元株式数	100株
株主数	942名

大株主

株主名	持株数	持株比率
津川高行	2,062,464株	35.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	343,200株	5.9%
株式会社横浜銀行	289,100株	4.9%
津川晃弘	220,400株	3.8%
西村正明	216,772株	3.7%
津川善夫	201,980株	3.5%
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	184,900株	3.2%
小田原エンジニアリング従業員持株会	165,164株	2.8%
株式会社小田原機器	151,200株	2.6%
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー	108,500株	1.9%

(注) 1. 当社は自己株式539,133株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式539,133株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本社所在地	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
資本金	12億5,081万円
設立	昭和54年10月15日
従業員数	121名

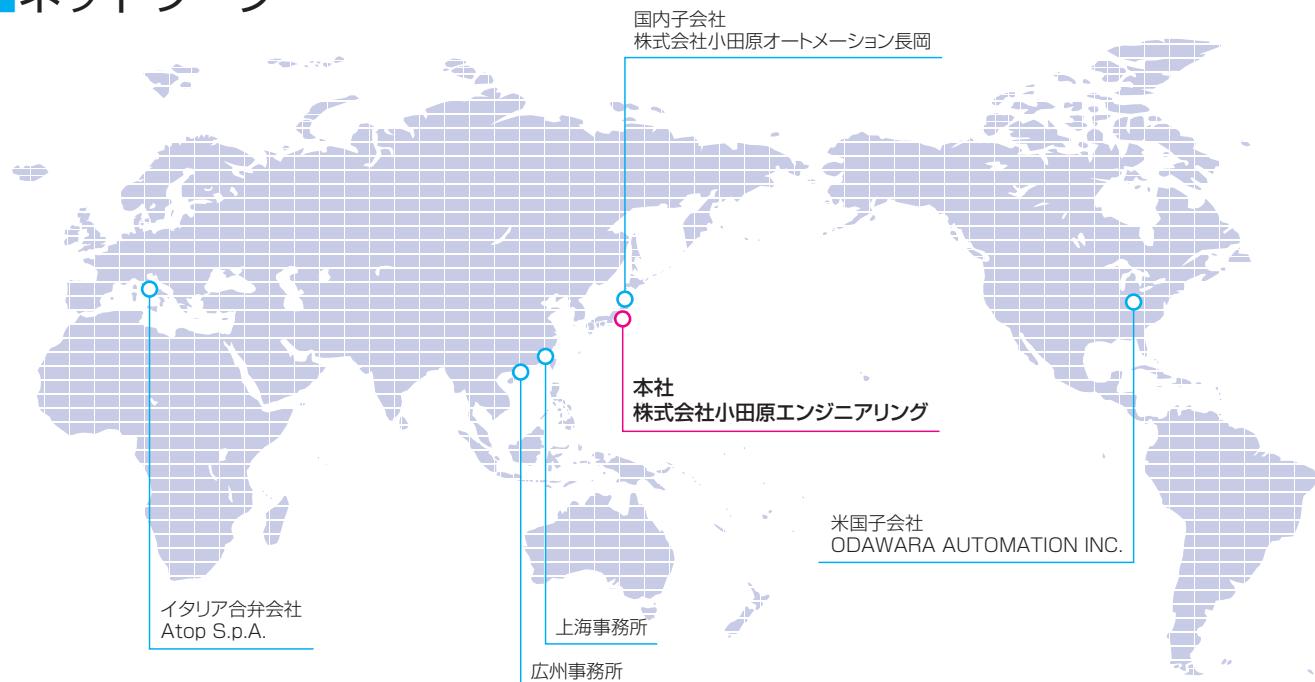
取締役・監査役 (平成25年3月28日現在)

代表取締役会長	津川高行
代表取締役社長	宮脇伸郎
取締役	保科雅彦
取締役	湯山信介
取締役	平野雅敏
常勤監査役	長井紘
常勤監査役	米村邦男
監査役	山上大介
監査役	石原修

連結グループ

(株)小田原エンジニアリング (神奈川県足柄上郡開成町)	グループ統括会社
(株)小田原オートメーション長岡 (新潟県長岡市)	生産性の向上と需要の拡大に対応するために設立された生産子会社
ODAWARA AUTOMATION INC. (米国オハイオ州ティップ市)	米国で成長した会社を母体に、日本的経営思想を注入した販売・生産子会社

■ ネットワーク



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp

株式会社小田原エンジニアリング

〒258-0021 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
電話 0465(83)1122 FAX 0465(83)1089

